



1 等」という。)の指定促進を図ってきたところである。  
2 しかしながら、平成三十年七月豪雨等の土砂災害においては、基礎調  
3 査の結果の公表及び土砂災害警戒区域等の指定などによる土砂災害の危  
4 険性の周知や、土砂災害警戒情報などを受けた避難指示等が概ね発令さ  
5 れていたにもかかわらず、依然として多数の犠牲者を出した。また、令  
6 和元年東日本台風等においては、一部の土砂災害は土砂災害警戒区域等  
7 に指定されていない箇所で発生した。  
8 このため、警戒避難体制の整備の前提となる土砂災害警戒区域等につ  
9 いて、引き続き最新の技術を活用のうえ、正確度向上を図りつつ早期に  
10 指定を行うとともに、住民等の土砂災害警戒区域等の認知度向上を図  
11 り、土砂災害に対する住民等の理解を深める必要がある。  
12 また、土砂災害警戒情報については、避難指示の判断に資する情報と  
13 明確に位置付けられ、都道府県知事から関係する市町村長への通知及び  
14 一般への周知の措置が義務付けられたことを踏まえ、市町村長による的  
15 確な避難指示の発令に結びつけることや、土砂災害の発生や降雨記録の  
16 更新も踏まえ、土砂災害警戒情報の発表の基準を見直す等により、土砂  
17 災害警戒情報の正確度の向上に取り組むことが必要である。  
18 土砂災害警戒情報もその一端を担う、国や都道府県等が発表する防災  
19 に関する様々な情報（以下「防災気象情報」という。）について、近  
20 年、情報数の増加や運用の複雑化等の課題があったことから、避難行動  
21 に対応した5段階の警戒レベルに整合させることとされた。これを受け  
22 て、土砂災害警戒情報については、気象業務法（昭和二十七年法律第百  
23 六十五号）第十三条第一項に基づく土砂崩れに関する警報と一体とし  
24 て、「レベル4土砂災害危険警報」の名称を用いて通知等することによ  
25 り、わかりやすく迅速な情報伝達等を図ることが必要である。  
26 さらに、土砂災害警戒区域の指定があったときは、土砂災害に対する

1 等」という。)の指定促進を図ってきたところである。  
2 しかしながら、平成三十年七月豪雨等の土砂災害においては、基礎調  
3 査の結果の公表及び土砂災害警戒区域等の指定などによる土砂災害の危  
4 険性の周知や、土砂災害警戒情報などを受けた避難指示等が概ね発令さ  
5 れていたにもかかわらず、依然として多数の犠牲者を出した。また、令  
6 和元年東日本台風等においては、一部の土砂災害は土砂災害警戒区域等  
7 に指定されていない箇所で発生した。  
8 このため、警戒避難体制の整備の前提となる土砂災害警戒区域等の指  
9 定を早期に完了させ、住民等の土砂災害警戒区域等の認知度向上を図  
10 るとともに、土砂災害に対する住民等の理解を深める必要がある。  
11  
12 また、土砂災害警戒情報を、避難指示の判断に資する情報と明確に位  
13 置付け、都道府県知事から関係する市町村長への通知及び一般への周知  
14 の措置を義務付けることにより、市町村長による的確な避難指示の発令  
15 に結びつけることや、土砂災害の発生や降雨記録の更新も踏まえ、土砂  
16 災害警戒情報の発表の基準を見直す等により、土砂災害警戒情報の正確  
17 度の向上に取り組むことが必要である。  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26 さらに、土砂災害警戒区域の指定があったときは、土砂災害に対する

1 避難場所・避難経路に関する事項などを市町村地域防災計画に定め、安  
2 全な避難場所・避難経路の確保や、高齢者、子供等にも配慮した避難体  
3 制の充実・強化を図ることも必要である。特に、平成二十七年九月の関  
4 東・東北豪雨、令和元年東日本台風及び令和二年七月豪雨等の災害を踏  
5 まえ、社会福祉施設、学校、医療施設等の要配慮者利用施設でのきめ細  
6 かな対策が一層求められている。

7 これらにより、局地的な豪雨などの降雨による土砂災害に対し、自治  
8 体や住民等が的確な避難を判断できるような仕組みづくりが重要であ  
9 り、このためには、国、都道府県、市町村が住民等と連携して取り組ん  
10 でいく必要がある。

11 土砂災害のおそれがある区域において避難体制を充実・強化するなど  
12 の対策を講ずるためには、都道府県は基礎調査の完了及びその結果の公  
13 表後、土砂災害警戒区域等の指定を迅速に行う必要がある。また、土砂  
14 災害警戒区域等の指定とあわせて建築物の移転等に関する支援措置につ  
15 いて、住民等に対し適切に周知を行うとともに、中長期的には、土砂災  
16 害のおそれがある区域にはできるだけ人が住まないようなまちづくりを  
17 目指すことが重要である。

18 一方、平成二十三年の紀伊半島大水害では、河道閉塞が多数発生し、  
19 決壊に伴う土石流による甚大な被害が懸念された。また、平成二十三年  
20 霧島山新燃岳や平成二十六年御嶽山の噴火では、火山噴火による降灰が  
21 山腹に堆積し、土石流による甚大な被害が懸念された。これらの特殊な  
22 土砂災害から国民の生命及び身体を保護するためには、土砂災害に関す  
23 る専門的知識及び技術を有する都道府県知事又は国土交通大臣が、緊急  
24 調査を行い、市町村長に対して避難指示の判断に資する情報を提供する  
25 必要がある。

26 土砂災害防止対策基本指針は、このような認識の下、法に基づき行わ

1 避難場所・避難経路に関する事項などを市町村地域防災計画に定め、安  
2 全な避難場所・避難経路の確保や、高齢者、子供等にも配慮した避難体  
3 制の充実・強化を図ることも必要である。特に、平成二十七年九月の関  
4 東・東北豪雨災害等を踏まえ、社会福祉施設、学校、医療施設等の要配  
5 慮者利用施設でのきめ細かな対策が一層求められている。

7 これらにより、局地的な豪雨などの降雨による土砂災害に対し、自治  
8 体や住民等が的確な避難を判断できるような仕組みづくりが重要であ  
9 り、このためには、国、都道府県、市町村が住民等と連携して取り組ん  
10 でいく必要がある。

11 土砂災害のおそれがある区域において避難体制を充実・強化するなど  
12 の対策を講ずるためには、都道府県は基礎調査の完了及びその結果の公  
13 表後、土砂災害警戒区域等の指定を迅速に行う必要がある。また、土砂  
14 災害警戒区域等の指定とあわせて建築物の移転等に関する支援措置につ  
15 いて、住民等に対し適切に周知を行うとともに、中長期的には、土砂災  
16 害のおそれがある区域にはできるだけ人が住まないようなまちづくりを  
17 目指すことが重要である。

18 一方、平成二十三年の紀伊半島大水害では、河道閉塞が多数発生し、  
19 決壊に伴う土石流による甚大な被害が懸念された。また、平成二十三年  
20 霧島山新燃岳や平成二十六年御嶽山の噴火では、火山噴火による降灰が  
21 山腹に堆積し、土石流による甚大な被害が懸念された。これらの特殊な  
22 土砂災害から国民の生命及び身体を保護するためには、土砂災害に関す  
23 る専門的知識及び技術を有する都道府県知事又は国土交通大臣が、緊急  
24 調査を行い、市町村長に対して避難指示の判断に資する情報を提供する  
25 必要がある。

26 土砂災害防止対策基本指針は、このような認識の下、法に基づき行わ

1	れる土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な方向を示すも	1	れる土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な方向を示すも
2	のである。	2	のである。
3	2・3 (略)	3	2・3 (略)
4	二・三 (略)	4	二・三 (略)
5	四 法第九条第一項の土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転その他法に基	5	四 法第九条第一項の土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転その他法に基
6	づき行われる土砂災害の防止のための対策に関し指針となるべき事項	6	づき行われる土砂災害の防止のための対策に関し指針となるべき事項
7	1 法第八条第一項及び第二項の市町村地域防災計画に関する事項	7	1 法第八条第一項及び第二項の市町村地域防災計画に関する事項
8	市町村防災会議等は、市町村地域防災計画に、土砂災害警戒区域ごと	8	市町村防災会議等は、市町村地域防災計画に、土砂災害警戒区域ごと
9	に、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項につい	9	に、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項につい
10	て定めることとなるが、その際、指針となるべき事項は(1)～(4)のとおり	10	て定めることとなるが、その際、指針となるべき事項は(1)～(4)のとおり
11	である。	11	である。
12	(1) (略)	12	(1) (略)
13	(2) 避難場所・避難経路	13	(2) 避難場所・避難経路
14	避難場所については、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二	14	避難場所については、災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二
15	十三号）第四十九条の四第一項に規定する指定緊急避難場所とし、土	15	十三号）第四十九条の四第一項に規定する指定緊急避難場所とし、土
16	砂災害警戒区域等の区域外で <u>指定緊急避難場所を指定</u> することが基本	16	砂災害警戒区域等の区域外で <u>避難場所を選定</u> することが基本となる。
17	となる。ただし、各地域によって、予想される災害形態や土砂災害の	17	ただし、各地域によって、予想される災害形態や土砂災害のおそれがある
18	おそれがある区域の範囲など状況は様々であり、例えば土砂災害警戒	18	区域の範囲など状況は様々であり、例えば土砂災害警戒区域等の
19	区域等の区域外に適切な <u>指定緊急避難場所がない場合、民間施設等を</u>	19	区域外に適切な <u>避難場所がない場合、最寄りのマンションやビルの所</u>
20	<u>活用することや市町村境界を超えた指定を行うことは有効であり、地</u>	20	<u>所有者等の理解を得て避難場所として協定等を結ぶことも有効であり、</u>
21	<u>域の実情に応じて適切に対応することが望ましい。それでもなお、区</u>	21	<u>地域の実情に応じて適切に対応することが望ましい。</u>
22	<u>域外に指定緊急避難場所等を確保することが困難である場合には、最</u>	22	
23	<u>寄りの鉄筋コンクリート造のマンションやビルなどの堅牢な建物を指</u>	23	
24	<u>定緊急避難場所以外の避難場所として区域内に確保することも考えら</u>	24	
25	<u>れる。この場合、可能な限り上層階に避難場所を確保することを基本</u>	25	
26	<u>とし、建物の窓や扉、シャッター等から土石流等が流れ込み、被害が</u>	26	

1 生ずる可能性があることに留意する必要がある。

2 また、あらかじめ指定している指定緊急避難場所への住民等の避難

3 が困難な状況になった緊急時の場合、例えば、土砂災害警戒区域の区

4 域内において住民等が立退き避難を行う時間的余裕がない場合や住民

5 等が立退き避難を行うことが危険な状況となっている場合には、住居

6 や利用している施設等の建築物の急傾斜地等のある側とは反対側の可

7 可能な限り上層階に移動することや、土石流が流れてくると予想される

8 区域の中心からできるだけ離れている、又は河川や溪流からの高低差

9 がある比較的高い場所などへ移動することも考えられる。

10 避難経路についても、土砂災害に対する安全性を確認し、適切な避

11 難路等を選定するものとする。この際、土砂災害警戒区域で表示され

12 た箇所以外のリスクも含めて地形情報等から確認し、全ての避難経路

13 をあらかじめ選定することは困難な場合も多いことから、土砂災害の

14 危険性があるなどにより、避難経路として適さない区間を明示するこ

15 とや、土石流等のおそれがある区域から避難する際の避難方向を示す

16 など、地域の実情に応じて適切に対応することが望ましい。

17 (3)・(4) (略)

18 2～5 (略)

19 五 法第二十七条第一項の規定による危険降雨量の設定並びに同項の規定に

20 による土砂災害警戒情報の通知及び周知のための必要な措置について指針と

21 なるべき事項

22 1 (略)

23 2 土砂災害警戒情報の発表等

24 土砂災害警戒情報の発表は、都道府県知事が住民等の避難に要する時

25 間を考慮し、実績降雨量が、気象庁が提供するおおむね二時間先の予測

26 降雨量を加味して決まる危険降雨量に達したときに行うことを基本とす

1 また、あらかじめ指定している避難場所への住民等の避難が困難な

2 状況になった場合、例えば、土砂災害警戒区域等の区域内において住

3 民等が立ち退き避難を行う時間的余裕がない場合や住民等が立ち退き

4 避難を行うことが危険な状況となっている場合には、住居や利用して

5 いる施設等の建築物の急傾斜地等のある側とは反対側の二階以上に屋

6 内避難することや、土石流が流れてくると予想される区域からできる

7 だけ離れている、又は河川や溪流からの高低差がある比較的高い場所

8 などへ避難することも考えられる。

9 避難経路についても、土砂災害に対する安全性を確認し、適切な避

10 難路等を選定するものとする。この際、全ての避難経路をあらかじめ

11 選定することは困難な場合も多いことから、土砂災害の危険性がある

12 などにより、避難経路として適さない区間を明示することや、土石流

13 等のおそれがある区域から避難する際の避難方向を示すなど、地域の

14 実情に応じて適切に対応することが望ましい。

15

16

17 (3)・(4) (略)

18 2～5 (略)

19 五 法第二十七条第一項の規定による危険降雨量の設定並びに同項の規定に

20 による土砂災害警戒情報の通知及び周知のための必要な措置について指針と

21 なるべき事項

22 1 (略)

23 2 土砂災害警戒情報の発表等

24 土砂災害警戒情報の発表は、都道府県知事が住民等の避難に要する時

25 間を考慮し、実績降雨量に気象庁が提供するおおむね二時間先の予測降

26 雨量を加味した降雨量が、危険降雨量に達したときに行うことを基本と

1 する。また、土砂災害警戒情報の発表の可能性が高いときには、早い段階  
2 から、その旨を気象庁が発表することを踏まえ、都道府県は市町村に対  
3 して事前に警戒を呼びかけるよう取り組むものとする。

4 また、土砂災害警戒情報の解除は、これまでの実績降雨量が、予測降  
5 雨量を加味した危険降雨量を下回り、かつ短時間で再び超過しないと予  
6 想されるなど土砂災害の危険性が低くなったときに行うことを基本とす  
7 る。

8 これらの土砂災害警戒情報の発表・解除は、都道府県が气象台と連携  
9 して共同で行うものとする。このとき土砂災害警戒情報の発表・解除  
10 は、気象業務法第十三条第一項に基づく土砂崩れに関する警報と一体と  
11 して、「レベル4土砂災害危険警報」の名称を用いて行うものとする。

12 土砂災害に関する防災気象情報は、土砂災害警戒情報のほか気象業務  
13 法第十三条第一項に基づく予報及び警報として「レベル2土砂災害注意  
14 報」、「レベル3土砂災害警報」及び「レベル4土砂災害危険警報」の  
15 名称を用いて、同法第十三条の二第一項に基づく特別警報として「レベ  
16 ル5土砂災害特別警報」の名称を用いて危険度に応じて段階的に発表さ  
17 れるものであり、いずれも危険降雨量を踏まえて系統的に定められる基  
18 準により発表されるものである。

19 また、土砂災害警戒情報の発表単位については、市町村単位を基本と  
20 する。ただし、市町村長が避難指示を発令する上で、対象地域を的確に  
21 判断できるよう、この発表単位の細分化について、地域の防災活動や過  
22 去の土砂災害の実態など地域の実情に応じて検討していく必要がある。  
23 その際、例えば、旧市町村単位を参酌するなど、情報の受け手側のわか  
24 りやすさにも留意して検討を行う必要がある。

25 3 土砂災害警戒情報の通知及び周知

26 都道府県知事は、関係する市町村長に対し、土砂災害警戒情報を確実

1 する。また、土砂災害警戒情報の発表の可能性が高いときには、早い段階  
2 から、その旨を気象庁が発表することを踏まえ、都道府県は市町村に対  
3 して事前に警戒を呼びかけるよう取り組むものとする。

4 また、土砂災害警戒情報の解除は、これまでの実績降雨量に予測降雨  
5 量を加味した降雨量が危険降雨量を下回り、かつ短時間で再び超過しな  
6 いと予想されるなど土砂災害の危険性が低くなったときに行うことを基  
7 本とする。

8 これらの土砂災害警戒情報の発表・解除は、都道府県が气象台と連携  
9 して共同で行うものとする。

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19 また、土砂災害警戒情報の発表単位については、市町村単位が基本と  
20 なっているが、市町村長が避難指示を発令する上で、対象地域を的確に  
21 判断できるよう、土砂災害警戒情報の発表単位の細分化についても、地  
22 域の実情に応じて検討していく必要がある。その際、例えば、旧市町村  
23 単位とするなど、情報の受け手側のわかりやすさにも留意して検討を行  
24 う必要がある。

25 3 土砂災害警戒情報の通知及び周知

26 都道府県知事は、関係する市町村長に対し、電子メール、ファックス

1 に通知する。その際、土砂災害警戒情報は、気象業務法第十三条第一項  
2 に基づく土砂崩れに関する警報と一体として、「レベル4土砂災害危険  
3 警報」の名称を用いて通知するものとする。

4 また、都道府県知事は、多様な情報伝達手段の活用等により、土砂災  
5 害警戒情報の一般への周知の措置を講ずる。土砂災害警戒情報の周知に  
6 際しては、「レベル4土砂災害危険警報」の名称を用いて行うものとし  
7 る。

12 なお、土砂災害警戒情報を解除した場合も、土砂災害警戒情報を発表  
13 する場合と同様に、解除した旨について関係する市町村長への通知及び  
14 一般への周知の措置に努めるものとする。

15 4 土砂災害警戒情報に基づく的確な避難指示の発令

16 土砂災害は、命の危険を脅かすことが多い災害であることから、避難  
17 行動をできるだけ早く行うことが必要である。「レベル4土砂災害危険  
18 警報」の名称を用いて発表される土砂災害警戒情報は、土砂災害からの  
19 避難にとって極めて重要な情報であり、発表された場合は、市町村長は  
20 危険度が高まっている区域に対し直ちに避難指示を発令することを基本  
21 とする。

22 国及び都道府県は、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、災  
23 害の危険性について正確でわかりやすい情報を土砂災害警戒情報を補う  
24 情報として提供する必要がある。特に、避難指示の対象区域の判断に資  
25 するため、時系列でのメッシュ毎の土壌雨量指数や降雨情報及び危険度  
26 の高まり、きめ細かな降雨予測及び周辺における土砂災害の発生状況等

1 又は電話等により、土砂災害警戒情報を通知するものとする。その場  
2 合、あらかじめ担当者を明確にした連絡体制を整備するとともに、着信  
3 確認を行うなど、確実に通知するものとする。

4 また、土砂災害警戒情報の一般への周知の措置については、気象庁と  
5 連携し、テレビ、ラジオ、インターネットの活用等により行うものと  
6 し、Lアラート（災害情報共有システム）の活用による多様なメディア  
7 への一斉同報や都道府県又は市町村から住民等へ直接情報を配信するプ  
8 ッッシュ型の情報発信についても引き続き取り組みを進めていく。また、  
9 市町村を通じて住民等に対して的確に周知がなされるよう、あらかじめ  
10 市町村から住民等への周知の方法を確認するなど、情報伝達体制の確立  
11 に努めるものとする。

12 なお、土砂災害警戒情報を解除した場合も、解除した旨について関係  
13 する市町村長への通知及び一般への周知の措置に努めるものとする。

15 4 土砂災害警戒情報に基づく的確な避難指示の発令

16 土砂災害は、命の危険を脅かすことが多い災害であることから、避難  
17 行動をできるだけ早く行うことが必要である。土砂災害警戒情報は、土  
18 砂災害からの避難にとって極めて重要な情報であり、土砂災害警戒情報  
19 が発表された場合は、市町村長は直ちに避難指示を発令することを基本  
20 とする。

22 国及び都道府県は、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、災  
23 害の危険性について正確でわかりやすい情報を土砂災害警戒情報を補う  
24 情報として提供する必要がある。特に、避難指示の対象区域の判断に資  
25 するため、時系列でのメッシュ毎の土壌雨量指数や降雨情報及び危険度  
26 の高まり、きめ細かな降雨予測及び周辺における土砂災害の発生状況等

1 の情報について提供を行うとともに、これらの情報の改善に努めるもの  
2 とする。これらの情報提供に当たっては、必要に応じ技術的な説明を加  
3 えるなど、市町村にとってわかりやすい情報となるよう努めるものとし  
4 る。

5 また、市町村においては、避難指示を発令する区域の単位をあらかじめ  
6 決めておき、国及び都道府県から提供される土砂災害危険度情報等を踏  
7 まえ、危険度が高まっている区域に対し的確に避難指示を発令するこ  
8 とが望ましい。あわせて、都道府県においては、市町村を支援するた  
9 め、土砂災害危険度情報とあわせて、市町村が定めた避難指示を発令す  
10 る区域の単位で基準雨量を上回る地区等の情報についても提供を行うこ  
11 とが望ましい。

12 さらに、避難指示は、夜間であっても躊躇することなく発令すること  
13 が基本であるが、できる限り夜間の急な発令を回避するために、当日夕  
14 方の時点で翌朝までの大雨が想定される場合は、気象庁が予報、警報及  
15 び降雨の予測情報等について情報提供を行うとともに、市町村において  
16 高齢者等避難の活用や早めの避難指示を検討する必要がある。また、土  
17 砂災害警戒情報を含む防災気象情報を活用し、避難指示の発令をはじめ、  
18 いつ、誰が、何を行うかに着目して、防災行動を時系列的に整理  
19 し、関係機関、住民等が共通理解を深めておくことも有効と考えられ  
20 る。

21 5 (略)

22 6 避難指示の発令時に住民等がとるべき行動の周知

23 土砂災害は、命の危険を脅かすことが多い災害であり、避難指示の発  
24 令時には、危険な区域から一刻も早く立退き避難を行うことが必要であ  
25 るが、地域によって土砂災害の形態や規模が大きく異なることや、夜間  
26 や大雨時など避難時の状況によっても、とるべき行動が変わってくると

1 の情報について提供を行うとともに、これらの情報の改善に努めるもの  
2 とする。これらの情報提供に当たっては、必要に応じ技術的な説明を加  
3 えるなど、市町村にとってわかりやすい情報となるよう努めるものとし  
4 る。

5 また、市町村においては、避難指示を発令する区域の単位をあらかじめ  
6 決めておき、国及び都道府県から提供されるメッシュ情報等を踏ま  
7 え、危険度が高まっている区域に対し的確に避難指示を発令することが  
8 望ましい。あわせて、都道府県においては、市町村を支援するため、メ  
9 ッシュ情報とあわせて、市町村が定めた避難指示を発令する区域の単位  
10 で基準雨量を上回る地区等の情報についても提供を行うことが望まし  
11 い。

12 さらに、避難指示は、夜間であっても躊躇することなく発令すること  
13 が基本であるが、できる限り夜間の急な発令を回避するために、当日夕  
14 方の時点で翌朝までの大雨が想定される場合は、気象庁が予報、警報及  
15 び降雨の予測情報等について情報提供を行うとともに、市町村において  
16 高齢者等避難の活用や早めの避難指示を検討する必要がある。また、土  
17 砂災害警戒情報や各種気象情報を活用し、避難指示の発令をはじめ、い  
18 つ、誰が、何を行うかに着目して、防災行動を時系列的に整理し、関係  
19 機関、住民等が共通理解を深めておくことも有効と考えられる。  
20

21 5 (略)

22 6 避難指示の発令時に住民等がとるべき行動の周知

23 土砂災害は、命の危険を脅かすことが多い災害であり、避難指示の発  
24 令時には、危険な区域から一刻も早く立退き避難を行うことが必要であ  
25 るが、地域によって土砂災害の形態や規模が大きく異なることや、夜間  
26 や大雨時など避難時の状況によっても、とるべき行動が変わってくると

1 考えられる。

2 例えば、土砂災害警戒区域の区域外に適切な指定緊急避難場所がない

3 場合、民間施設等を活用することや市町村境界を超えた指定を行いこれ

4 らの建物へ避難することも有効であり、地域の実情に応じて適切に対応

5 することが望ましい。それでもなお、区域外に指定緊急避難場所等を確

6 保することが困難である場合には、最寄りの鉄筋コンクリート造のマン

7 ションやビルなどの堅牢な建物を指定緊急避難場所以外の避難場所とし

8 て区域内に確保し避難することも考えられる。この場合、可能な限り上

9 層階に避難場所を確保することを基本とし、建物の窓や扉、シャッター

10 などから土石流等が流れ込み、被害が生ずる可能性があることに留意す

11 る必要がある。

12 また、土砂災害の発生のおそれが高まり時間的余裕がない場合や、住

13 民等が立退き避難を行うことが危険な状況となっている場合は、住居や

14 利用している施設等の建築物の急傾斜地等のある側とは反対側の可能な

15 限り上層階や、土石流が流れてくると予想される区域の中心からできる

16 だけ離れている、又は河川や溪流からの高低差がある比較的高い場所な

17 どへ移動することが考えられる。

18 また、大規模な土石流が想定される区域の戸建住宅については一刻も

19 早い立退き避難が必要であるが、小規模な急傾斜地の崩壊等が想定され

20 る区域の戸建住宅において、立退き避難の余裕がない場合や、立退き避

21 難を行うことが危険な状態となっている場合は、急傾斜地等の反対側の

22 可能な限り上層階に移動することも考えられる。一方、鉄筋コンクリー

23 ト造の堅牢な建物では可能な限り上層階に移動することも適切な避難行

24 動であると考えられる。

25 このように、避難指示が発令された場合の行動についても、マニユア

26 ルに頼りすぎることなく、状況に応じた適切な判断を住民等自身が行え

1 考えられる。

2 例えば、時間的余裕のある場合、あらかじめ選定された避難場所に立

3 退き避難することが重要であるが、土砂災害の発生のおそれが高まり一

4 刻も早く立退き避難を行う必要がある場合は、危険な急傾斜地から離れ

5 る方向や土石流が流れてくると予想される区域から離れる方向、又は河

6 川や溪流からの高低差がある比較的高い場所などに速やかに避難するこ

7 とが重要である。

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18 また、大規模な土石流が想定される区域の戸建住宅については一刻も

19 早い立退き避難が必要であるが、小規模な急傾斜地の崩壊等が想定され

20 る区域の戸建住宅において、立退き避難の余裕がない場合や、立退き避

21 難を行うことが危険な状態となっている場合は、急傾斜地等の反対側の

22 二階以上に屋内避難することも考えられる。一方、マンションなどでは

23 高層階に避難することも適切な避難方法であると考えられる。

24

25 このように、避難指示が発令された場合の行動についても、マニユア

26 ルに頼りすぎることなく、状況に応じた適切な判断を住民等自身が行え

1	るよう、日頃から普及啓発を行う必要がある。住民等が適切な判断を行	るよう、日頃から普及啓発を行う必要がある。住民等が適切な判断を行	1
2	うためには、土砂災害や土砂災害警戒情報等に関する正しい知識、地域	うためには、土砂災害や土砂災害警戒情報等に関する正しい知識、地域	2
3	の土砂災害の危険性などの正しい知識が必要であり、国、都道府県、市	の土砂災害の危険性などの正しい知識が必要であり、国、都道府県、市	3
4	町村が連携して、これらの正しい知識の普及啓発と、いざというとき	町村が連携して、これらの正しい知識の普及啓発と、いざというとき	4
5	は、命を守るために自ら判断して行動すべきことを周知していく必要が	は、命を守るために自ら判断して行動すべきことを周知していく必要が	5
6	ある。	ある。	6
7	六・七 (略)	六・七 (略)	7
8			8
9			9